



今週のPOINT

国内株式市場

日米の景気指標発表相次ぐも、模様眺めムード強まる展開

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

スター・マイカ【東証1部 3230】ほか

テーマ別分析

教育サービス関連の上場企業増える

話題のレポート

為替前提105円以下の好業績銘柄に上方修正期待

スクリーニング分析

株価調整が進む好業績銘柄のリバウンドに期待

6月末通過で再度業績面に関心

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	スター・マイカ 〈3230〉 東証1部	9
			ツルハホールディングス 〈3391〉 東証1部	10
			セントラル硝子 〈4044〉 東証1部	11
			ニチアス 〈5393〉 東証1部	12
			エボラブルアジア 〈6191〉 東証1部	13
			日宣 〈6543〉 JASDAQ	14
			エイアンドティー 〈6722〉 JASDAQ	15
			三愛石油 〈8097〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	出光興産 〈5019〉 東証1部	17
			ニトリホールディングス 〈9843〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	日本商業開発 〈3252〉 東証1部	18
			ダイショー 〈2816〉 東証2部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

日米の景気指標発表相次ぐも、模様眺めムード強まる展開

■日経平均は週間ベースで続落ながら月間は反発

先週の日経平均は下落した。週間ベースでは2週連続でマイナスながら、月間ベースでは2カ月ぶりの反発となった。米国と中国及び欧州連合(EU)との貿易摩擦への懸念が重石となり、週間を通じて東京株式市場はこう着感の強い相場展開となった。影響は限定的だったものの、22日大引け後に明らかとなった日本海洋掘削<1606>の会社更生法の申請、シャープ<6753>の大型増資発表(その後29日に中止発表)による地合いの悪化もあり、日経平均は続落のスタートとなった。「トランプ米政権が中国の対米投資や輸出制限を検討」と報じられ警戒感の強まりから25日のNYダウが328.09ドル安と急落したことを受けて、日経平均も26日朝方は下げる場面があったものの、円高の一服や日銀による上場投資信託(ETF)買い入れ観測などから前日終値近辺に引き戻した。その後、中国企業への対米投資制限について強硬措置を避ける方法が好感される一方、長期金利低下で金融株が下げるなど好悪材料が交錯し、NYダウはもみあい、日経平均は28日にかけて弱含んだが、29日は時間外取引での米株価指数先物の堅調推移、為替の円安傾向を受けて3日ぶりに小反発した。なお、29日のNYダウは欧州株高の流れを受けて続伸している。

■関税措置発動と6月雇用統計控える

今週の日経平均は、模様眺めムードが強まりもみ合う展開が予想される。米国と中国、米国と欧州連合(EU)との貿易摩擦が警戒され、日経平均の上値は引き続き重くならう。米中両国は7月6日を制裁関税措置の発動日としており、ぎりぎりの交渉が続けられるとみられ、その動向に株式市場は影響を受けそうだ。こうしたなか7月1日には、カナダが米国による鉄鋼・アルミニウム関税への報復措置を発動する予定で、トランプ大統領や米政権内からヒステリックな反応がなければ、短期的な安心感が広がる期待がある。ただし、週中日の4日は独立記念日でNY市場が休場となるカレンダー事情、ならびに6日の米6月雇用統計発表というイベントもあり、全般に積極的な売買は手控えられて日経平均のボラティリティは低下する可能性が高いだろう。テクニカル的にも頭を抑え込み低下している日経平均の5日移動平均線(22300円近辺)を回復できない場合は、下振れリスクもつきまとう。一方で、先週の日経平均22000円接近局面での下値の堅さも意識されている。状況次第では、貿易摩擦問題と、日銀短観、米6月ISM製造業景況指数、米6

月雇用統計という景気判断統計によるインパクトが予想外に大きくなる可能性もある。

■小売企業の決算発表続く

物色的には、人気テーマが見当たらないことから、中小型を中心とする個別株物色がメインとなることが予想される。決算発表が相次ぐ小売株もその1つ。4日に良品計画<7453>、イオン<8267>、5日にセブン&アイホールディングス<3382>の今2月期第1四半期決算の発表がある。29日に気象庁が平年より22日早い関東甲信地区の梅雨明けを発表したと相まって、国内消費・小売関連株に関心が向く期待もある。6月25日に決算発表のしまむら<8227>が大きく売られ、対照的に高島屋<8233>は上昇、28日に決算発表のニトリHD<9843>は下落、J.フロントリテイリング<3086>は上昇と株価の反応はまちまちだが、決算内容は概ね国内消費の堅調さを示すものとなっている。なお、7月2日の深夜に8強入りをかけたサッカーワールドカップの日本対ベルギー戦があるが、もし日本が勝てば次の8強入りの戦いは6日深夜となる。こちらの動向も国内消費に予想外の影響をもたらす期待がある。

■日米の景気指標の発表が相次ぐ

今週の主な国内経済関連スケジュールは、2日に日銀短観(6月調査、4-6月期)、2018年分の路線価、3日に6月マネタリーベース、6日に5月家計調査、5月景気動向指数が発表される。なかでも、日銀短観(6月調査)における大企業・製造業の業況判断DIは、市場の事前予想中央値が「プラス22」となっている。3月調査の「プラス24」からの低下で、予想通りならば2回連続の低下となる。一方、米国の経済関連スケジュールでは、2日に6月ISM製造業景況指数、3日に5月製造業受注、4日は独立記念日でニューヨーク市場が休場、5日に6月ADP雇用統計、6月ISM非製造業景況指数、FOMC議事要旨(6月12・13日分)、6日は制裁関税措置の発動日、6月雇用統計、5月貿易収支などとなっている。なお、6月雇用統計のうちの非農業部門雇用者数は前回はプラス22.3万人だったが、今回のコンセンサス予想はプラス19.8万人と見込まれている。このほか、2日は香港特別行政区設立記念日で香港市場が休場、EU5月失業率の発表、3日はオーストラリア準備銀行理事会などがある。

値ごろ感あるテーマ・材料株に押し目買いの動き、IPO は 2 社

■外部環境に警戒しつつも中小型株へ値幅取り狙いの物色

今週の新興市場では、マザーズ指数に持ち直しの動きも見られてきそう。メルカリ<4385>上場の影響が一巡し、株価の調整が続いていたマザーズ銘柄では値ごろ感が意識されつつある。テーマ性や材料性を手掛かりとした押し目買いの動きも散見されるようになってきた。米通商政策に対する市場の警戒感は根強く、需給悪化の影響もなお残るだろうが、日経平均がややこう着感を強めているだけに中小型株へ値幅取り狙いの物色が向かうと考えられる。

6月上場銘柄ではZUU<4387>やアイ・ピー・エス<4390>がセカンダリーでも買いを集めており、和心<9271>が高値更新するなど3-4月上場銘柄にも見直しの動きがある。新規高レーティング観測のサンバイオ<4592>やAI（人工知能）レジのサインポスト<3996>は足元で急反発を見せている。なお、今週は7月3日に放電精密加工研究所<6469>、4日にエスプール<2471>、5日にフロイント産業<6312>、6日にシリコンスタジオ<3907>などが決算発表を予定している。

■4日にロジザード、5日にキャンディル上場

IPO関連では、7月4日にロジザード<4391>が、5日にキャンディル<1446>がともにマザーズへ新規上場する。ロジザードは在庫管理システムをクラウドで提供し、キャンディルはリペアサービス等の建築サービス関連事業を展開しており、事前の人气が高い。特にロジザードは公開規模が小さいため、上場日値付かずとなる可能性もあるだろう。なお、先週はイボキン<5699>（8月2日、ジャスダック）など2社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



和心<9271>



サインポスト<3996>



貿易摩擦を巡る中国の対応を注視

■先週の動き

週初は、トランプ政権が中国によるハイテクなど重要産業分野への対米投資制限を検討していることが報じられ、貿易摩擦への警戒感から大幅下落。週半ばに入り、トランプ大統領が、中国による対米投資制限について対米外国投資委員会(CFIUS)の役割強化での対応を選択し、強硬措置を避けたことや、原油相場の上昇が好感される場面もあったが、上値の重い展開となった。週末にかけて、米連邦準備制度理事会(FRB)によるストレステスト(健全性審査)の結果発表を受けて、主要大手行が増配や自社株買いを相次いで発表し、金融セクターに買いが広がったほか、欧州連合(EU)首脳が移民問題で合意に至り、政治リスクの後退を受けて反発した。結局、週を通じて主要株価は下落した。

■今週の見通し

4日(水)は、独立記念日の祝日で米国株式市場は休場となる。トランプ政権は中国による対米投資制限について対米外国投資委員会(CFIUS)の役割強化での対応を選択し、警戒感がやや緩和したものの、関税交渉の行方は、未だ不透明であることに注意が必要だ。対中関税は、中国からの輸入品500億ドル相当の内、340億ドル相当については、6日より関税が発動される見込みであり、関税が発動されれば中国が報復措置をとる可能性が高い。

5日にFOMC議事録が公表される。6月のFOMCでは賛成多数で政策金利が引き上げられたほか、今年のインフレ目標が2%を上回るとの見通しを示し、年内の追加利上げ見通しが引き上げられた。しかし、貿易摩擦や輸入関税策への懸念が強まり、株式相場も調整色を強める中で、今後の政策についてどのような議論が行われたのかに注目したい。

経済指標では、6月ISM製造業景況指数(2日)、5月建設支出(2日)、5月製造業・耐久財受注(3日)、6月ISM非製造業景況指数(5日)、6月ADP雇用統計(5日)、5月貿易収支(6日)、6月雇用統計(6日)などの発表が控えている。先週発表された1-3月期GDP確報値が下方修正されており、各種指標で景気改善の頭打ちが示される可能性もあり、注意が必要だ。雇用統計では、失業率は前月比横ばいの3.8%、非農業部門雇用者数は前月から19.8万人増が予想されている。

本格化する決算シーズンを控えて投資家の関心は企業業績に移ることが予想され、業績修正の発表が飛び出し易い時期となることには注意が必要だ。また、フォードやGMなど自動車大手の6月新車販売台数(3日)の月次統計の発表が予定されているほか、電気自動車のテスラも4-6月期の販売・生産台数発表を予定しており、「モデル3」が目標とする週間5000台の生産ペースに達しているか注目を集めるだろう。また、5日にはスポーツ用品のナイキやアンダーアーマー、アパレルのギャップなど衣料小売業アナリスト向け説明会が予定されており、先週のナイキの好決算を受けて投資家の関心が高まっている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.00 円 ~ 112.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。金融市場最大の不安材料である米通商政策を巡る不透明感は払拭されていないため、ドルを積極的に買い進めることは難しい。貿易摩擦激化の影響で一部経済指標が悪化した場合、米金融政策の修正が意識されることから、ドル売りに振れる可能性はあろう。一方、ドイツ政局流動化に対する警戒感には低下したが、欧州中央銀行（ECB）による早期利上げ観測は大幅に後退しており、ユーロ買い・米ドル売りがさらに強まる可能性は低いとみられる。

米トランプ政権は中国の知的財産侵害への対抗措置として、7月6日から340億ドル相当の中国製品に対して追加関税を賦課する予定となっている。期限が迫るなか両国の対応が注目される。トランプ大統領は自国ハイテク企業への中国の投資制限について、やや態度を軟化させたが、クドロー米国家経済会議（NEC）委員長は「トランプ大統領は中国に対し姿勢を緩めていない」と発言している。トランプ政権の対中政策を正確に読み取ることが難しいとされており、リスク選好的なドル買いは手控えられよう。

貿易摩擦激化への懸念が残されている状況下でもドルが底堅い値動きを維持してきたのは、堅調な経済と米FRBが利上げ継続の方針を維持していることが主な要因。ただ、1-3月期国内総生産（GDP）確定値は市場予想を下回っており、米国経済の持続的な拡大観測はやや後退した。今週公表される米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨や6月米雇用統計の内容次第ではリスク回避のドル売りが再び広がる可能性は残されている。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】

（7月5日公表予定）7月5日に公表される6月12-13日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、年4回の利上げシナリオの手がかりを得られるかが焦点となる。慎重な意見が目立つ内容ならドル買いはやや縮小するとみられる。

【米・6月雇用統計】（7月6日発表予定）

7月6日発表の米6月雇用統計は、失業率3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+19.8万人、平均時給は前年比+2.8%が市場コンセンサス。米国景気の拡大基調は続いているが、市場予想を下回った場合はリスク選好的なドル買いは後退しよう。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.65 円 ~ 150.95 円

長期国債利回り予想レンジ

0.020 % ~ 0.060 %

■先週の動き

先週の債券相場は下げ渋った。米国と中国の貿易摩擦は激化しており、第一弾となる関税をかける7月6日まで交渉を継続する見込みだが、双方が関税賦課に動いた場合、世界経済に打撃を与えると警戒されており、リスク回避の債券買いがやや活発となった。為替相場は円安方向に振れたが、特に意識されなかったようだ。

■今週の見通し

今週の債券相場はもみ合いか。米国は7月6日に中国からの輸入品340億ドル相当への関税を発動させる可能性が高いとみられているが、中国側も米国からの輸入500億ドル相当に追加関税を課すと発表している。通商分野における米国と中国の対立がすみやかに解消される見込みは乏しく、米通商政策の先行きは依然として不透明であることから、リスク回避的な債券買いが大幅に

縮小する可能性は低いとみられる。

3日に行われる10年国債入札と5日に行われる30年国債入札の結果は重要な手掛かり材料となる。7月中の国債買い入れ予定額は6月と同じ金額になることが発表された。買い入れ額の据え置きは予想通りだが、長期債などの需給関係のさらなる改善は期待できないとの声が聞かれており、目先の長期債と超長期債の利回り水準は下げ渋る見込み。原油価格の上昇はインフレ率上昇の要因となるため、長期債利回りの低下を阻む一因となる。

債券先物9月限は150円台後半で推移か。20年国債入札が無難な結果になった場合、債券先物は150円90銭台に上昇する可能性はあるが、米長期金利の下げ渋りや株高継続が予想されることから、債券先物が151円台に上昇することは難しくなりそうだ。

貿易戦争の行方を見極め、神経質な展開は継続の公算

先週の株式市場は上値の重い展開になった。米中を中心とした世界的な貿易摩擦問題の広がりに対する警戒感が重となっている。週初に売りが先行した後はもみ合い商状、株主総会がピークを迎えたこともあり、様子見ムードは強まる状況だった。

日本海洋掘削が会社更生法の適用を申請、田淵電機が事業再生 ADR を申請など、想定外のタイミングで信用リスクが高まりを見せた。一方、これまで経営統合に反対姿勢を貫いてきた創業家が方針転換、出光興産と昭和シェルとの統合報道が伝わり、石油業界に関心が高まった。ただ、TOB プレミアムが低下したことで昭和シェルは上値の重い動きになっている。そのほか個別では、あさひ、高島屋、オラクル、ライトオン、平和堂、J フロントなどが決算好感で上昇、ペガサス、バリューコマース、HIS、山パン、住友セメントなどはアナリストの高評価が買い材料視された。シャープは発表した公募増資の中止で希薄化懸念が後退、ヴィンクスは台湾企業との業務提携が材料視される。日本新薬は期待新薬の良好な試験結果が好感され、OPEC 通過後の原油高で石油関連も週初に買われた。半面、ニトリ HD は月次や決算がマイナス視され、しまむら、ハイデイ日高、津田駒、パルコ、象印などは決算が嫌気され、SUBARU、カプコン、ホシデン、キヤノン、牧野フライス、SCREEN などにはアナリストの評価引き下げがみられた。ガンホーは新アプリの低調な出足が弱材料視される形になった。

世界的な貿易摩擦問題の行方を見極めたいとして、今週も神経質な相場展開が続く見通しだ。6 日には米国による対中関税が発動される見込みであり、週後半にかけては貿易戦争の発展に対する警戒感が高まろう。また、株主総会が通過したことで、今後はネガティブなニュースなどが表面化しやすくなる点にも注意が必要となろう。今週は重要なイベントも多い。週初には日銀短観が発表され、想定以上に景況感が悪化すれば、海外投資家の日本株売り圧力が強まろう。一方で、景況感が好転するようなセクターには関心が集まる可能性も。設備投資計画なども注目されそう。週末には米雇用統計があり、年内 4 回の利上げが織り込まれた中、一段の雇用環境好転は、さらなる利上げペースの拡大懸念へとつながる恐れもある。韓国サムスン電子の決算発表も週末に予定。ハイテク株の先行きを占う意味で注目度は高まるものとみられる。

国内では小売企業の決算発表も多く、4 日には ABC マート、アスクル、良品計画、イオン、5 日にはセブンアイ、サンエーなどが予定している。また、月替わりで月次発表も本格化するが、20 日占め企業は総じて低調な推移となっており、注意も必要となってくる。米国ではテスラの 4-6 月期生産台数なども発表され、EV 関連の手掛かりになってくるか注目。ほか、6 月決算末を通過したことで、好業績銘柄などにも再度関心を高めたいタイミングといえる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3920	アイビーシー	2,487.0	29.73	1606	日本海洋掘削	59.0	-95.39	石油・石炭製品	4.98
3983	オロ	3,820.0	21.85	6624	田淵電機	113.0	-53.69	パルプ・紙	3.28
2491	バリューコマース	1,854.0	21.41	3082	きちり	866.0	-25.02	鉱業	3.05
6262	ペガサスミシン製造	1,127.0	20.53	3963	シンクロ・フード	870.0	-23.88	電力・ガス業	2.01
4958	長谷川香料	2,416.0	14.39	4284	ソルクシーズ	1,147.0	-21.60	水産・農林業	1.73
6816	アルパイン	2,286.0	13.06	3924	ランドコンピュータ	1,151.0	-20.07	建設業	0.77
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	1,008.0	12.75	3686	ディー・エル・イー	484.0	-18.10	化学工業	0.40
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	2,033.0	12.13	7965	象印マホービン	1,354.0	-15.95	下位セクター	騰落率 (%)
8140	リョーサン	4,060.0	11.85	3843	フリービット	1,173.0	-15.43	空運業	-3.66
5017	富士石油	416.0	11.83	8065	佐藤商事	1,286.0	-15.34	陸運業	-2.75
3975	AOI TYO Holdings	1,561.0	11.82	8227	しまむら	9,750.0	-14.70	小売業	-2.10
6737	EIZO	4,815.0	11.59	9424	日本通信	174.0	-13.86	不動産業	-2.05
3784	ヴィンクス	1,232.0	10.89	3230	スター・マイカ	2,219.0	-13.69	情報・通信業	-1.96
4845	スカラ	1,097.0	10.81	2301	学情	1,518.0	-13.50	ゴム製品	-1.79
5019	出光興産	3,950.0	10.49	8037	カメイ	1,527.0	-12.99	倉庫・運輸関連業	-1.77

軟調か、終値 200 日線割れなら調整長期化の可能性

■日経平均は短期デッドクロスを示現

先週の日経平均は続落。1 週間の下落幅は 212.32 円だった。日経平均は 28 日に 22038.40 円まで下落した後、翌 29 日には 22300 円まで値を戻し、心理的な節目の 22000 円が下値支持線として作用した。75 日線と 200 日線が上昇しているが、6 月 21 日に 5 日線が 25 日線を下回る短期デッドクロスを示現した後の短中期的な弱地合いは依然として継続している。

東証による 2 市場投資部門別売買によると、海外投資家は 6 月 3 週（18-22 日）に現物を 4307 億円売り越した。売り越しは 3 週ぶり。先物との合計は 6194 億円の大幅売り越しとなり、前週の 4982 億円の大幅買い越しから一転した。

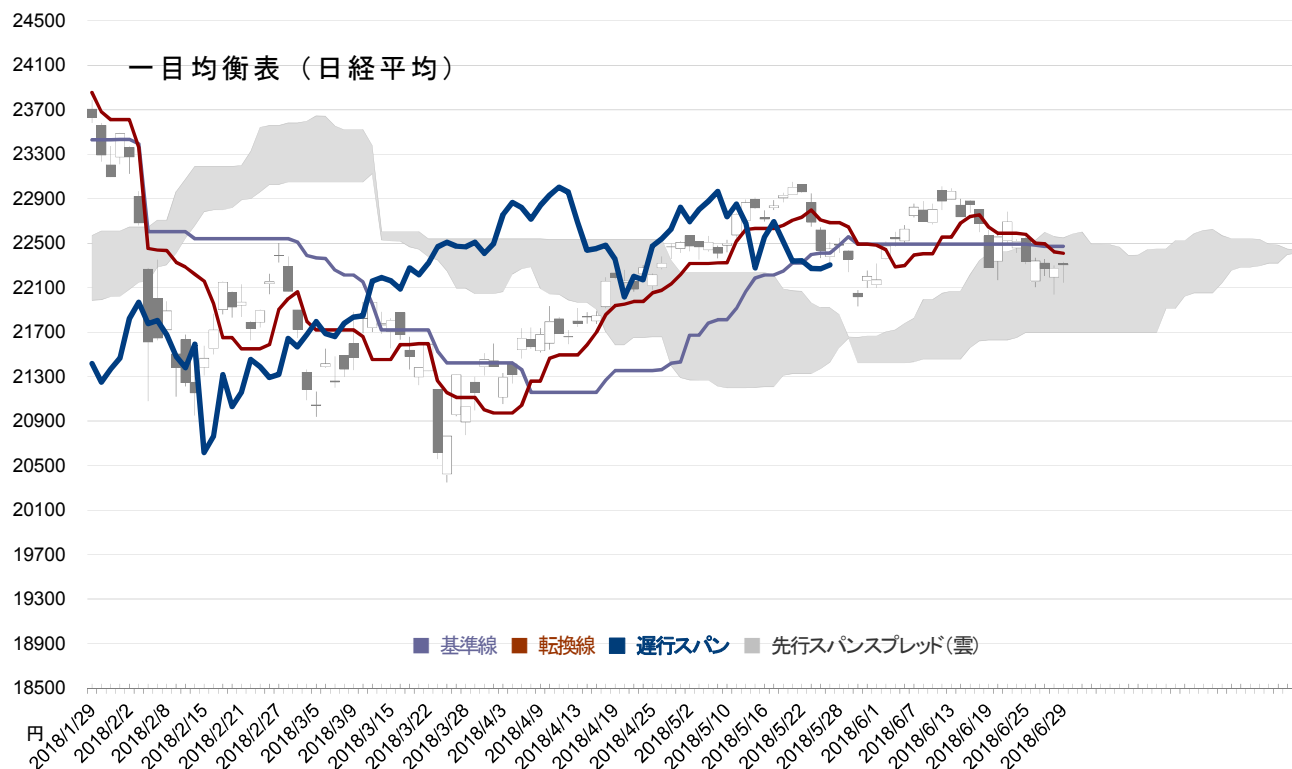
29 日の NY ダウは 55.36 ドル高の 24271.41 ドルと続伸。週間ベースでは 3 週連続で下落した。この間の下げ幅は 1045.12 ドルに達し、昨年末を 1.8% 下回る水準となっている。

今週の日経平均は軟調が予想される。直近安値となった 5 月 30 日は 75 日線が下値支持線として作用したが、先週は 6 月 26、28、29 日に 75 日線を一時下回り、下値支持線としての抵抗力を

失っている。5 日線と 25 日線の下降が続いていることもあり、目先は売り優勢の地合いが予想される。終値で 200 日線を下回ると値幅調整が長期化する可能性が高まることに留意したい。

一方、日経平均を TOPIX で割った NT 倍率は先週末で 12.88 倍と高止まりしている。6 月 21 日に付けた 2000 年以降の最高値 12.96 倍からの修正途上にあるとみられる。日経平均には対 TOPIX での割高修正圧力が強く、ファーストリテ<9983>、ソフトバンク G<9984>など値がさ株主導の下落が予想される。

一目均衡表では、下降中の転換線が基準線を下回って推移している。遅行線が株価の下方に位置して弱気シグナルを発生中で、地合いが中立圏から売り優勢へ傾きつつあることを示唆している。ボリンジャーバンドでは、おおむね -2σ から -1σ のレンジ内での動きだが、他のテクニカル指標の弱気示唆を踏まえると、 -2σ を大幅に割り込む可能性も視野に入れておきたいところだ。



スター・マイカ〈3230〉東証1部

中期的な事業機会の広がり期待もあり、好業績見直しの動きへ

■空き家対策として注目

直近では、大都市に空き家の「予備軍」が大量に潜んでいるとの報道が伝わっている。65歳以上の高齢者だけが住む戸建てマンションの持ち家が東京、大阪、名古屋の三大都市圏に合計336万戸あり、同圏内の持ち家全体の2割強に達することがわかったとされている。現在の空き家比率は7%だが、今後中古住宅の流通を促進しないと空き家が大都市であふれてくるとみられている。ここで注目されるのは住宅リノベーションを手掛ける企業であろう。同社は、買い手の少ない賃貸中物件を積極的に取得し、入居者の退去後にリノベーションを行っている。リノベーションの実績を積み上げることで、今後は「空き家対策」に政府支援なども想定される中、事業機会の広がりが期待されよう。

■決算後の株価下落は行き過ぎ

28日に第2四半期の決算を発表、累計営業利益は29.8億円

売買単位	100 株
6/29 終値	2219 円
目標株価	2470 円
業種	不動産

で前年同期比 31%増益となったが、目先の出尽くし感からその後の株価は下落している。ただ、従来予想を上振れており、今後は通期予想の上方修正も期待される中、短期的な下げ過ぎ感も意識される。先週末は直近安値を割り込んだ後は下げ渋りを見せており、短期リバウンドの動きに期待したい。6月22日高値2627円から安値までの3分の2戻しを目先の目標とする。

★リスク要因

内需成長株への利食い優勢の流れ。

3230:日足

直近の安値更新で下げ達成感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/11連	13,901	2.6%	1,903	1,286	4.6%	772	85.89
2015/11連	19,333	39.1%	2,465	1,797	39.7%	1,114	123.23
2016/11連	20,973	8.5%	3,258	2,581	43.6%	1,678	185.43
2017/11連	23,075	10.0%	3,575	2,982	15.5%	2,068	114.23
2018/11連予	26,059	12.9%	3,669	3,112	4.4%	2,144	118.40

ツルハホールディングス〈3391〉東証1部

買収子会社の効果などで好業績続く

■前期は既存店売上高の伸びなどで好調

18年5月期業績は、食品部門の強化で生活対応の領域を拡大し、既存店売上高が引き続き伸びたうえ、プライベートブランド商品の改廃で粗利益率の改善も進んだことから、売上高は前期比17%増の6732億円、営業利益は同14%増の402億円と増収増益を達成した。また、5月には、愛知県内で展開するビー・アンド・ディーを子会社化するなど積極的なM&A戦略も展開する方針だ。19年3月期も引き続き、プライベートブランドのエムズワン商品の改廃を推進するほか、新ブランド「くらしリズム」を導入する。グループでのスケールメリットを活かした商品開発により、粗利益率の改善が一段と進行する見通しだ。

■買収子会社化の連結効果を織り込んでいない

今期業績は、子会社化したビー・アンド・ビーの連結効果を織り込んでいないなど保守的な印象が強い。前期に買収した杏林堂

売買単位	100 株
6/29 終値	13890 円
目標株価	15000 円
業種	小売

グループとの共同仕入れなどシナジー効果も期待されることから、会社計画を上回る可能性が高いだろう。株価は好業績を背景に上昇基調に入り、5月に記録した上場来高値(16780円)を奪回する動きに突入することが期待される。当面の目標株価は節目の15000円に設定したい。

★リスク要因

粗利益率の改善が進まないなど。

3391:日足

直近の急落で200日線を割り込む。14000円レベルでいったん下げ止まり感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/5連	440,427	13.4%	26,905	27,985	10.5%	17,210	362.36
2016/5連	527,508	19.8%	31,342	32,623	16.6%	19,323	405.73
2017/5連	577,088	9.4%	35,284	36,841	12.9%	23,232	484.54
2018/5連	673,238	16.7%	40,236	41,610	12.9%	24,798	515.26
2019/5連予	743,600	10.5%	41,800	43,190	3.8%	25,380	526.50

セントラル硝子〈4044〉東証1部

ガラス事業をベースに、化成品事業で成長図る

■環境やEV関連の化成品が成長ドライバー

国内3位のガラスメーカー。建築や自動車用ガラスと化学品やファインケミカルの化成品が事業の柱となっている。2019年3月期は前期の50%超の大幅営業減益から一転、30%超の営業増益と回復を見込んでいる。北米の自動車向けガラスの立て直しを急ぐ。中期経営計画では、営業利益目標を180億円としている。その成長ドライバーとしているのは環境規制により市場が拡大するフルオロカーボンや自動車のEV化で需要が高まるリチウムイオン電池用電解液製品。特に後者では中国や韓国、欧州で生産拠点や販売会社を設立し、全世界向け供給体制を構築している。主力のガラス事業をベースに化成品事業で成長を図る。

売買単位	100 株
6/29 終値	2324 円
目標株価	2600 円
業種	化学

の業績の進捗とともに反転を想定する。当面の目標株価は4-5月高値近辺の2600円だが、中長期的な成長期待を背景に2016年の高値も視野に入れる。

■業績回復によりボックス圏の上限へ

株価は昨年以降2200円から2600円の長期のボックス圏での推移となっている。直近は下限付近に達しているが、2019年3月期

★リスク要因

北米の事業立て直しの遅れ。更なる原材料費や燃料費の高騰。

4044: 日足

ボックス圏の上限が当面の戻りメド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	199,010	3.9%	11,542	14,321	22.2%	10,393	49.68
2016/3連	235,361	18.3%	13,947	14,615	2.1%	10,047	48.40
2017/3連	228,898	-2.7%	12,982	15,091	3.3%	10,703	52.20
2018/3連	227,810	-0.5%	6,039	6,327	-58.1%	2,980	73.45
2019/3連予	230,000	1.0%	8,000	9,000	42.2%	6,200	152.77

ニチアス〈5393〉東証1部

成長分野や海外事業への大型設備投資で持続的成長へ

■医療や環境、海外事業強化に大型設備投資

保温や断熱技術を活用した産業資材メーカー。プラント向け工事やシーリング、自動車向け防熱・防音部品、半導体関連部品等を製造、販売する。2019年3月期は小幅増収、増益と、堅調な伸びを予想。AIやIoT投資増を背景とした半導体製造装置向けの高機能品や、老朽化プラント改修の伸長を見込む。中期経営計画での売上高目標は2200億円。その主な戦略は医療や環境分野への注力と海外事業強化である。設備投資額を5年間で550億円としており、ベトナムの医療用チューブ新工場や中国の環境関連製品の設備増強の他、マレーシアやインドネシア、チェコでの増強に大型の設備投資を実行し、持続的成長を目指す。

売買単位	1000 株
6/29 終値	1388 円
目標株価	1600 円
業種	ガラス・土石

績の推移と中長期的な成長期待により、上放れを予想する。1月の年初来高値水準を目指す。

■堅調な業績により三角持ち合いを上放れへ

株価は2016年からの長期の上昇基調が今年2月の急落で崩れたが、直近は三角持ち合いでの推移となっている。堅調な業

★リスク要因

AIやIoT投資の鈍化と急激な為替変動。

5393:日足

三角持ち合いを上放れして年初来高値へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	158,939	8.0%	11,490	12,913	16.8%	7,532	62.84
2016/3連	170,430	7.2%	15,104	15,480	19.9%	6,669	51.88
2017/3連	180,363	5.8%	19,600	19,756	27.6%	13,409	100.41
2018/3連	197,495	9.5%	21,357	21,804	10.4%	14,956	111.36
2019/3連予	205,000	3.8%	21,500	22,000	0.9%	15,000	225.77

エポラブルアジア〈6191〉東証1部

業界2位の総合オンライン会社へ

■業界2位の総合オンライン旅行会社へ

国内航空券を中心とした旅行商品のインターネット販売が主力のオンライン旅行業者で、国内全ての航空会社グループと契約。現在は訪日旅行事業の拡大にも注力している。こうしたなか、海外航空券領域に強みを持つオンライン旅行会社「DeNA トラベル」を5月に買収したことにより、業界2位の総合オンライン旅行会社へ変貌しよう。将来的な取扱高拡大への期待感が高まり、好業績が続くことが見込まれる。一方、同社は積極的な広告宣伝投資を続ける可能性があるが、広告宣伝費の増加分は投資事業の利益でカバーすることになると思われる。

■投資事業も利益貢献へ

投資事業は18年3月末で30社超、累計では14億円の投資を行っており、同社の強化ビジネスの1つとなっている。業績予想に織り込むことが難しい事業だが、投資していた和心<9271>が

売買単位	100 株
6/29 終値	2654 円
目標株価	3000 円
業種	サービス

IPO するなど、一定程度の利益寄与は期待できると思われる。株価は高成長を織り込む形で上昇基調が強まることが想定される。目先の目標株価は節目の3000円とする。

★リスク要因

国内航空業界の規制強化など。

6191:日足

5日線を大きく上回ったことから目先は調整場面も想定されるが、押し目は買いの好機に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9連	1,451	51.0%	99	93	322.7%	44	2950.78
2015/9連	2,754	89.8%	312	305	228.0%	172	11310.35
2016/9連	4,000	45.2%	618	571	87.2%	340	22.17
2017/9連	5,534	38.4%	730	695	21.7%	420	25.06
2018/9連!予	7,050	-	1,500	-	-	881	52.09

日宣〈6543〉JASDAQ

放送・通信等に強い広告プロモーション企業

■7月13日に第1四半期決算発表予定

ケーブルテレビなど放送・通信、住宅・生活、医療分野に強い広告プロモーション企業。上場後に立会外分売を実施したことに加え、今年1月に増益から減益への業績下方修正を行ったことが株価低迷の要因となってきた。第1四半期決算発表を7月13日に予定しており、ここで当初見込み通りの決算内容ならば株価の底打ちが期待される。6月27日にはデジタルマーケティングツールとして感情分析ができるAIスピーカー、画像認証によるAI集客サイネージの提供開始を発表している。

■1800円水準までのリバウンドも

2017年2月のIPOから株価は下落トレンドを継続中。現状の株価はIPO時の公開価格1600円を割り込み、上場来高値3030円からはほぼ半値の水準に達している。今12月期末の年間配当42円からみた配当利回りは2.6%で、PBRも1.1倍とそろそろ株価底

売買単位	100 株
6/29 終値	1575 円
目標株価	1800 円
業種	サービス

打ちのタイミングに差し掛かっている。下降中の13週移動平均線が走る1700円が頭抑えラインとして働いているが、これを超えれば26週移動平均の1800円近辺までのリバウンドが期待される。

★リスク要因

業績予想の未達など。

6543: 日足

6月末にかけて下値が堅くなっている印象も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/2連	3,939	24.9%	180	190	-6.9%	84	1015.80
2016/2連	4,338	10.1%	344	331	74.2%	199	2351.20
2017/2連	4,690	8.1%	375	418	26.3%	259	151.71
2018/2連	4,711	0.4%	342	380	-9.1%	654	336.64
2019/2連予	5,340	13.4%	376	382	0.5%	257	131.98

エイアンドティー 〈6722〉 JASDAQ

業績回復軌道の医療機器メーカー

■OEMと中国ビジネスで成果

臨床検査機器システムを主体とした医療機器メーカー。大手総合化学のトクヤマ〈4043〉の子会社で、業務提携先の日本電子〈6951〉が第2位大株主。検体検査情報システムの大型受注の有無によって収益にブレが生じてきたが、電解質 OEM ビジネスと超極市場の開拓で収益に厚みがついてきている。この結果、2期連続の減益業績から、今12月期は回復軌道に転じる見込み。5月に創業40周年を迎え、中期経営計画では2020年12月期に5期ぶりの最高益更新を経営目標に掲げている。

■割安感を妙味に1400円目標

今年の大発会1016円が年初来高値で、昨年来この1000円ラインが高値のフシとして意識されている。しかし、今12月期から3期に増益転換を見込むなかで、現状のPER10倍程度、PBR0.9倍、年間配当20円で試算した配当利回り2%水準の株価指標は

売買単位	100 株
6/29 終値	966 円
目標株価	1400 円
業種	電気機器

割安感を際立たせている。2月安値 866 円から水準訂正を進めてきているが、株価 4 ケタラインを明確に上抜いてくれば、2015年高値の 1400 円近辺まで上昇しても PER は 15 倍程度でしかない。

★リスク要因

診療報酬改定などをきっかけとした医療機関の投資抑制。

6722: 日足

2月からもみ合いが続くが徐々に下値を切り上げる格好。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12単	9,569	3.8%	856	832	16.2%	455	72.80
2015/12単	10,138	5.9%	1,202	1,183	42.2%	839	134.18
2016/12単	10,234	0.9%	1,015	1,004	-15.1%	651	104.14
2017/12単	10,371	1.3%	773	757	-24.6%	678	108.41
2018/12単予	10,500	1.2%	820	800	5.7%	590	94.30

三愛石油〈8097〉東証1部

業界再編メリット織り込みリバウンド期待

■石油業界再編のメリット期待も

石油元売り大手の出光興産〈5019〉と昭和シェル石油〈5002〉の経営統合が一転して実現する見通しになってきている。統合に反対してきた出光興産の創業家が一転して統合に賛成する姿勢を示しているとされ、年内にも開かれる臨時の株主総会で統合の見通しとなったようだ。統合が実現した場合、石油元売りは、合併会社と JXHD〈5020〉の 2 強体制に移り、過度な乱売合戦の沈静化や工場の統廃合進展による需給改善で、石油元売りの採算は改善していくことになろう。石油製品の需給の引き締め、販売価格の安定化は、傘下にキグナス石油を抱える石油卸大手の同社にとってもプラス材料となてこよう。

■足元で株価には下げ止まり感

株価は 5 月高値 1780 円から直近安値 1300 円まで 27% の下落となったが、ここに来て下げ止まり感が鮮明化しつつある。今

売買単位	100 株
6/29 終値	1366 円
目標株価	1525 円
業種	卸売

期の減益見通しが株価下落の要因の一つだろうが、最近では会社側の期初見通しは慎重な傾向にあることも指摘できる。バリュエーション面での割高感も乏しく、需給面での不安も乏しい。他の石油株との比較での出遅れ感意識から、6 月初旬の安値水準までのリバウンドを見込みたい。

★リスク要因

原油市況の動向など。

8097: 日足

足元では下げ止まり傾向が鮮明に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	883,856	-7.9%	5,614	6,332	-18.5%	3,918	53.33
2016/3連	746,658	-15.5%	6,240	7,119	12.4%	5,340	74.51
2017/3連	655,668	-12.2%	8,972	9,844	38.3%	5,939	83.96
2018/3連	692,180	5.6%	11,904	12,814	30.2%	8,069	114.54
2019/3連予	700,000	1.1%	9,600	10,200	-20.4%	6,300	89.65

出光興産 東証1部<5019>/経営統合の実現は業界全般にポジティブへ

昭和シェル<5002>と2019年4月に統合新会社を設立する方針を固めたと報じられ、27日に株価は急伸する展開になった。これまで統合に反対してきた同社の創業家が賛成する意向に転じたとされている。統合が成立した場合、新会社のガソリン販売シェアは30%に高まり、JXHD<5020>との2強体制が確立されることになる。経営統合の形態は株式交換による合併の可能性とされているため、TOBプレミアムが付与されていたとみられる昭和シェルとの比較では同社の強い動きが際立つ状況にもなっている。

同社（新会社）にとっては、再編の行方など不透明感の後退、財務安定性の高まり、統合によるシナジー効果の発現などに期待が高まろう。また、石油精製能力の削減などは石油業界全体にとってポジティブと捉えられる。相対的に低バリュエーションだった同業界の見直しが今後も進む。



ニトリホールディングス 東証1部<9843>/7月の販売回復を見極めたい

先週末にかけて大幅続落の展開となった。28日に第1四半期の決算を発表、営業利益は304億円で前年同期比18.3%増益となり、同期間では2年ぶりの増益となった。通期の会社計画である前期比6.0%増益との比較でも増益率は高い状況となっている。ただ、高い増益率の背景には在庫評価が影響しており、これを除いた原価改善は、原材料費高などを背景に、会社側の通期計画ペースを下回る格好にもなっている。また、第2四半期売上高の前年水準を考慮すると、第1四半期増収率はやや物足りないとの指摘も。

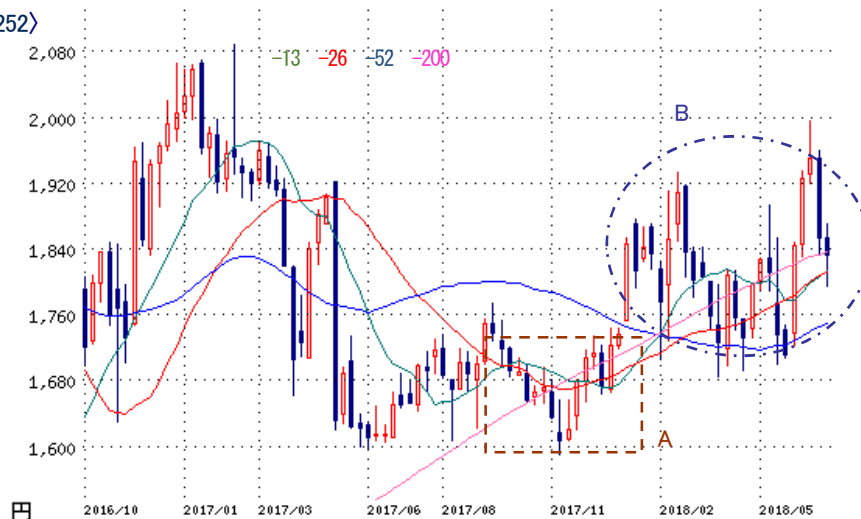
短期的な下げ過ぎ感強いものの、株価下落には6月の月次動向の伸び悩みも影響している。既存店売上高は前年同月比4.5%減、全店売上高は同0.5%減で、全店では15年4月以来の前年割れとなっている。天候要因が影響とみられるが、7月の回復を見極めるまでは戻りも鈍いだろう。



日本商業開発

東証1部(3252)

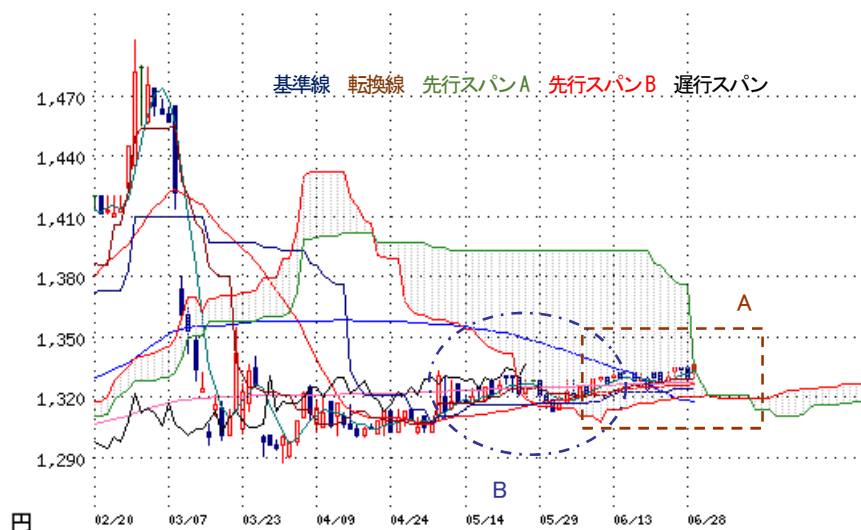
週足ベースのローソク足。昨年11月を底に下値が切り上がっている(点線・四角A)。上向きで推移する26週線を割り込んだ後、同線を再び上回る展開が続いており、下値での買い意欲は旺盛とみられる。先週は一時26週線割れを見た後で値を戻すとともに、6週線が13週線を上回るゴールデンクロスを示現し、今後は強気相場の色合いが一段と濃くなろう(点線・丸B)。6月13日に付けた今年最高値1996円が目先の上値目標。



ダイショー

東証2部(2816)

日足ベースの一目均衡表。前週末終値は雲上限を突破し、今後は上値が軽くなろう(点線・四角A)。転換線とその下にある基準線は横ばいを交えながら水準を切り上げている。遅行線は株価の上方にあって強気シグナルを発生中(点線・丸B)。株価の雲突破で三役好転が完成し、地合いは中立から買い方優勢に転じた。12日に雲上限と下限がねじれる変化日を迎え、株価の上放れが期待される。



テーマ別分析：教育サービス関連の上場企業増える

■学習塾・予備校では業界再編の動きも

6月も個別指導学習塾を運営する企業が上場するなど、教育サービス関連企業の株式上場がコンスタントに続いている。学習塾や予備校を運営する企業のみでなく、塾に教材を提供する企業、塾の紹介サイト運営企業などにも上場企業は広がり、一大勢力となってきた。こうした教育サービス関連銘柄では、業績堅調ながらも比較的割安に放置されるケースも見られる。

講師など人的資源が最大の経営資産とされる学習塾・予備校は、開校時の初期投資が比較的少なくて済むほか、飲食店などと違ってビルオーナーなども貸しやすい優良顧客とされている。そのため、参入障壁は比較的低い。経営の焦点は「生徒集め」であり、実績とブランド、広告宣伝がポイントとなっている。一方で少子化の流れは着実に進行しており、生き残りをかけて M&A（合併・買収）や提携が活発化していることがこの業界内の特徴でもある。2007年にベネッセホールディングス<9783>が東京個別指導学院<4745>を子会社化した。早稲田アカデミー<4718>はナガセ<9733>、明光ネットワークジャパン<4668>、学研ホールディングス<9470>、市進ホールディングス<4645>は学研ホールディングス、学究社<9769>、進学会ホールディングス<9760>、ウィザース<9696>がそれぞれ大株主に名を連ねるなど、同業他社との資本関係が交錯している。今後、業界再編の動きが進展する可能性もある。

■主な教育サービス関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/29 株価(円)	概要
2179	成学社	JASDAQ	1,015.0	大阪地盤に集団指導塾「開成教育セミナー」、個別指導塾「フリーステップ」展開
3998	すららネット	マザーズ	9,070.0	オンライン学習教材を学習塾、学校法人、個人向けに提供
4645	市進ホールディングス	JASDAQ	386.0	学習塾「市進学院」を千葉県下と周辺地域で展開。個別指導も
4668	明光ネットワークジャパン	東証1部	1,276.0	個別指導の明光義塾を運営、医系大受験専門予備校も展開
4678	秀英予備校	東証1部	489.0	静岡が主要地盤、中学生向け集団指導塾が主力
4705	クリップコーポレーション	JASDAQ	948.0	サッカー教室などともに小中学生向け学習塾を展開
4714	リソー教育	東証1部	848.0	首都圏地盤に個別指導受験塾「TOMAS」
4718	早稲田アカデミー	東証1部	2,414.0	集団指導塾「早稲田アカデミー」運営。グループに医系予備校「野田クルゼ」。
4720	城南進学研究社	JASDAQ	520.0	首都圏で現役高校生中心の「城南予備校」展開。個別指導塾「城南コベッツ」も
4735	京進	東証2部	932.0	京都、滋賀地盤の学習塾。個別指導はフランチャイズ主体の展開
4745	東京個別指導学院	東証1部	977.0	ベネッセHDグループ企業に。小中高生向け個別指導塾を直営
6049	イトクロ	マザーズ	7,050.0	「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」等のポータルサイト運営
6187	LITALICO	東証1部	2,015.0	幼児教室・学習塾などの教育サービスを提供
9470	学研ホールディングス	東証1部	4,950.0	「学研教室」を展開、幼児から高校生までフォロー
9696	ウィザース	JASDAQ	410.0	近畿地盤の集団指導塾「第一ゼミナール」などを運営
9733	ナガセ	JASDAQ	4,020.0	高校生向け受験塾「東進ハイスクール」展開。中学受験塾では「四谷大塚」
9760	進学会ホールディングス	東証1部	603.0	北海道地盤。集団指導塾「北大学力増進会」が主力
9769	学究社	東証1部	1,865.0	東京西部で小中学生向け塾「ena」。城南進学研究社、学研HDと資本業務提携
9778	昂	JASDAQ	4,750.0	鹿児島地盤の学習塾、中学生向け集団指導塾を中心に個別指導も
9795	ステップ	東証1部	1,650.0	神奈川県中西部を軸に中学生主体の学習塾「ステップ」運営

出所：フィスコ作成

株価調整が進む好業績銘柄のリバウンドに期待

■6月末通過で再度業績面に関心

6月決算期末も通過して、再度業績面への関心が高まってくるタイミングと考えられる。一方で、株式市場は世界的な貿易摩擦の広がりによる影響懸念が拭えず、全般的な上値追いへの期待は高めにくい。そのため、関心はここまで株価が売り込まれてきた銘柄のリバウンドに移行しよう。好決算が続いているにもかかわらず、株価調整が進んでいる銘柄の押し目買いなどに注目したいところだ。

スクリーニング要件としては、①前期まで3期連続営業2ケタ増益、かつ、今期も2ケタ増益予想、②年初からの株価下落率が20%以上、③予想PERが30倍未満。

■好業績のリバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	6/29株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)	株価騰落率 (%)	予想1株利益 (円)
2928	RIZAPグループ	札幌	1603.0	4,411	25.6	-23.23	62.54
3228	三栄建築	東証1部	1879.0	399	6.1	-25.55	310.44
3258	ユニゾHD	東証1部	2065.0	706	7.4	-32.52	277.61
3276	日本管理センター	東証1部	1305.0	248	12.5	-20.28	104.78
3317	フライングガーデン	JASDAQ	2326.0	34	10.5	-41.85	221.40
3374	内外テック	JASDAQ	2617.0	77	8.1	-23.92	321.47
3467	アグレ都市	東証2部	858.0	49	9.5	-21.64	90.20
6071	IBJ	東証1部	681.0	281	21.2	-35.45	32.08
6383	ダイフク	東証1部	4855.0	6,147	19.4	-20.93	250.44
6890	フェローテック	JASDAQ	1712.0	635	12.0	-25.57	143.23

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

為替前提 105 円以下の好業績銘柄に上方修正期待

■業績良好な日本電産やコマツは1ドル 100 円前提

大和証券では、主要上場企業 200 社（大和 200）の 18 年度為替前提をみると、前提を開示している企業のうち、輸出企業を中心に約 5 割が 1 ドル 105 円以下の保守的な前提であると指摘。一方で、足元のドル円は、米中貿易摩擦等を背景に、神経質な動きが続いているものの、節目の 110 円を挟んでの展開が続いている。同レポートでは、大和 200 の中から、①19/3 期会社計画の為替前提が 1 ドル 105 円以下、②19/3 期 QUICK コンセンサス（QC、アナリスト予想の平均）が会社予想を上回る、③19/3 期 QC 予想が増収、2 桁経常増益の銘柄をピックアップし、ドル円の水準次第では上方修正が期待できる銘柄として取り上げている。

■19 年 3 月期会社為替前提 105 円以下の好業績銘柄(大和証券)

コード	銘柄名	対ドル感応度	会社為替前提(円/ドル)
1605	国際石油開発帝石	1.2%	105
4062	イビデン	3.0%	105
5333	日本ガイシ	0.9%	105
6273	SMC	0.1%	105
6301	コマツ	1.5%	100
6501	日立製作所	0.4%	105
6594	日本電産	0.5%	100
6752	パナソニック	0.6%	105
6762	TDK	1.1%	105
6857	アドバンテスト	1.0%	105
6963	ローム	1.1%	105
6981	村田製作所	1.7%	105
7202	いすゞ自動車	0.4%	105
7731	ニコン	0.1%	105
7735	SCREENHD	0.2%	105

出所: 大和証券作成

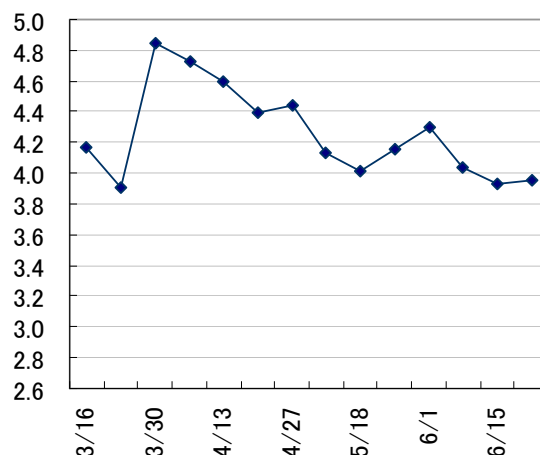
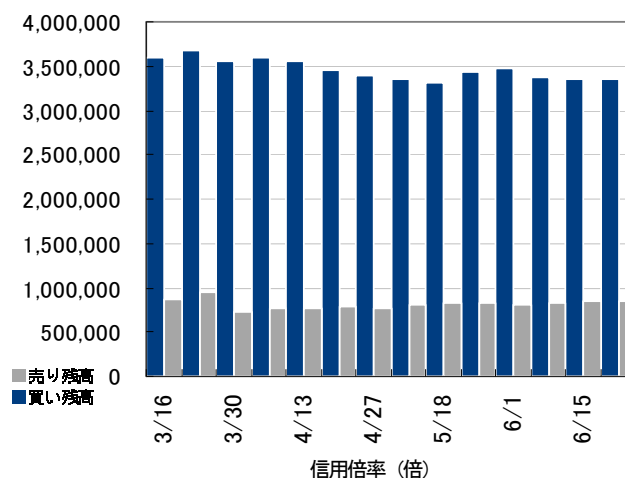
買い方の評価損益率が大きく悪化

6月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が30億円減の3兆3494億円、売り残高が68億円減の8461億円だった。買い残高は小幅ながら3週連続で減少、売り残高も小幅ではあるものの3週間ぶりに減少した。買い方の評価損益率は-9.77%から-11.48%に大幅に悪化し、売り方の評価損益率は-0.40%から-0.88%となった。信用倍率は3.93倍から3.96倍になっている。

この週(6月18日-22日)の日経平均は前週末比334.92円安の22516.83円となり、週間ベースでは3週ぶりの下げに転じた。日経平均は米国株安と貿易摩擦拡大への懸念から週初は続落で始まり、19日は前日比401.85円安の安値引けと全般に売りが先行した。話題となっていた19日のメルカリ<4385>上場も相場全体への影響は限定的だった。20日から21日にかけては、先物のショートカバーや為替相場における円安傾向も加わって日経平均は下げに一時ブレーキが掛かったものの、22日は欧米株安、貿易摩擦の拡大懸念などから売りが先行して3日ぶりに反落となった。

個別ではキャノン<7751>の信用倍率が18.94倍から2.42倍と取り組みに厚みが増した。25日線が上値抵抗となるなか、貿易摩擦の拡大懸念などによる全体地合いの悪化の流れを受けて、上半期決算末を前に新規の売り残が積みあがる格好に。また、SMC<6273>も17.40倍から6.64倍と取り組みが改善。中国株の反発などをきっかけに買い戻しの動きもみられた。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/29終値 (円)	信用買残 (6/22:株)	信用売残 (6/22:株)	信用倍率 (6/22:倍)	信用買残 (6/15:株)	信用売残 (6/15:株)	信用倍率 (6/15:倍)
7751	東証1部	キャノン	3,631.0	4,787,900	1,978,700	2.42	4,382,500	231,400	18.94
2914	東証1部	JT	3,095.0	5,536,300	1,088,700	5.09	6,647,600	446,400	14.89
3097	東証1部	物語コーポ	11,290.0	131,500	131,900	1.00	145,700	52,600	2.77
6273	東証1部	SMC	40,630.0	208,500	31,400	6.64	247,100	14,200	17.40
7272	東証1部	ヤマハ発	2,786.0	1,109,500	538,100	2.06	1,015,600	193,200	5.26
5108	東証1部	ブリヂストン	4,333.0	2,585,100	633,300	4.08	2,595,900	254,300	10.21
3085	東証1部	ALサービスH	2,352.0	85,800	1,551,400	0.06	104,700	709,000	0.15
3028	東証1部	アルペン	2,383.0	51,900	1,051,200	0.05	38,100	317,200	0.12
7267	東証1部	ホンダ	3,253.0	1,702,200	850,300	2.00	1,538,000	334,400	4.60
3091	東証1部	ブロンコB	4,605.0	38,700	402,000	0.10	40,100	174,500	0.23
4503	東証1部	アステラス薬	1,689.0	519,100	638,400	0.81	1,286,500	765,900	1.68
5218	東証1部	オハラ	3,230.0	1,066,900	581,200	1.84	1,110,500	310,600	3.58
4568	東証1部	第一三共	4,237.0	74,100	428,000	0.17	105,200	321,900	0.33
4712	JASDAQ	KeyH	164.0	26,102,700	14,576,900	1.79	18,036,900	5,271,900	3.42
2503	東証1部	キリンHD	2,963.0	247,800	430,000	0.58	1,008,600	956,100	1.05

コラム:年後半はドル1強?

2018 年の折り返し地点の現在、ドル・円をみると、年初の下げは一服したものの、戻りの鈍い展開となっています。年後半の最大の焦点である11月のアメリカ中間選挙を控え、トランプ大統領の支持率も持ち直しつつありますが、年末に向けてどのような値動きになるでしょうか。

ドル・円は今年1月上旬に113円38銭まで強含んだものの、そこから下げに転じ3月までじり安となりました。ただ、3月下旬に104円64銭を付けた後は底を打ち、5月に入ると一時111円台を回復。6月12-13日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)後に広がった利上げ年4回(あと2回)への思惑が、足元のドルの底堅さにつながっています。今後発表される経済指標が悪化しなければ、景気拡大を背景とした金融正常化方針は続くでしょう。

連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は6月20日、ポルトガルでの講演で、好調な国内経済を背景に緩やかな利上げは必要との考えを強調しています。一方、欧州中銀(ECB)は、資産買取りプログラムを終了するものの、利上げ時期を来年夏以降と後ずれさせています。英中銀や豪準備銀など金融正常化を目指していた主要中銀も、カナダ中銀以外は早期の引き締めについて先読み困難な状況です。そのこともドル買いの支援要因になっています。

経済のファンダメンタルズと金利差を考えれば、ドル1人勝ちとなってもおかしくありません。では、政治情勢が絡むとどうなるでしょうか。9月の自民党総裁選は、高支持率の安倍晋三首相の三選がほぼ既定路線で大きな円買い要因は1つ消え

る見通しです。一方、アメリカ中間選挙は、現政権に厳しい審判が下されるのが通例です。低支持率ながら再選を目指すトランプ大統領がぐうの音も出ない結果になる、とりべらル系メディアは予想しています。

その通りになれば、アメリカの政策運営が行き詰まり、株安を通じてドル安に振れる可能性があります。ただ、共和党内にも「反」トランプはくすぶっていますが、以前に比べればおとなしいようです。一方、民主党は2016年11月の大統領選で敗れてから党勢を回復できず、反トランプの受け皿になりきれないのが実情です。共和党が上下両院で現行の議席を守ることができれば、政治情勢の安定化が好感され、株高を通じてドル買いを後押しするかもしれません。

問題は、トランプ大統領の保護主義的な通商政策です。年初から打ち出している鉄鋼・アルミ製品などの輸入制限は、国内の雇用確保を目的とした「政策」であるとして、同大統領は強硬姿勢を貫いています。これは目下最大の懸念材料で、株売り・ドル売りを誘発。ただ、トランプ大統領のツイートには株式市場への言及も時折みられますが、株高を自慢してきた同大統領が、わざわざ株価を下げるような政策を推進させるとは考えられません。

したがって、これまでの対中国、対欧州連合(EU)への強硬姿勢はこの先トーンダウンすると予想されます。切り札は、朝鮮戦争の終結宣言です。年内に中国などを含む関係国との協議が進むなら、メディアのトランプ批判も後退するのではないでしょうか。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

7月2日～7月6日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月2日	月	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)
		14:00	自動車販売台数(6月)
		14:00	印・製造業PMI(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月30日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)
		23:00	米・ISM製造業景気指数(6月)
		23:00	米・建設支出(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月1日まで1カ月間)
			FIGが東証1部に新規上場(モバイルクリエイと石井工作研究所が株式移転によって設立した親会社)
			加・株式市場は祝日のため休場(建国記念日)
			香港・株式市場は祝日のため休場(香港特別行政区設立記念日の振替休日)
7月3日	火	08:50	マネタリーベース(6月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		16:00	トルコ・消費者物価指数(6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(月次)(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		21:00	ブ・PPI製造業(5月)
		23:00	米・製造業受注(5月)
			米・株式市場は独立記念日の前日のため午後1時までの短縮取引
7月4日	水		米・自動車販売(6月、4日までに)
		10:30	原田日銀審議委員が講演
		10:30	豪・貿易収支(5月)
		10:30	豪・小売売上高(5月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)
		10:45	中・財新総合PMI(6月)
		14:00	印・サービス業PMI(6月)
		14:00	印・総合PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(6月)
		17:30	英・サービス業PMI(6月)
		17:30	英・総合PMI(6月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)
		22:00	ブ・総合PMI(6月)
			ロジザードが東証マザーズに新規上場(公開価格:900円)
			決算発表 イオン、良品計画、ウエルシア
			米・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)

7月2日～7月6日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月5日	木	10:30	政井日銀審議委員が講演
		15:00	独・製造業受注(5月)
		16:15	スイス・消費者物価指数(6月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
			キャンディルが東証マザーズに新規上場(公開価格:1180円)
			決算発表 7&iHD
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			中・預金準備率引き下げ実施
7月6日	金	08:30	家計調査(5月)
		09:00	毎月勤労統計(5月)
		14:00	景気動向指数(5月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)
		21:30	加・失業率(6月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)
		21:30	米・失業率(6月)
		21:30	米・平均時給(6月)
		21:30	米・貿易収支(5月)
			決算発表 久光薬

■(欧)5月ユーロ圏失業率

2日(月)午後6時発表

(予想は、8.5%) 参考となる4月実績は8.5%で3月実績の8.6%を下回った。ユーロ圏の失業率はさらなる低下が予想されているが、8%台でしばらくもみ合う状態が続く可能性がある。雇用情勢の改善は続いているものの、失業率が漸続的に低下することは期待できないとの声が聞かれている。

■(米)6月ISM製造業景況指数

2日(月)午後11時発表予定

(予想は、58.0) 参考となる5月実績は58.7で4月実績の57.3を上回った。ただし、景況指数は今年2月の60.8がピークとみられており、再上昇の可能性は低いとみられる。6月については「新規受注」と「生産」は若干低下し、「雇用」は横ばいと予想されており、全体の指数は5月実績をやや下回る見込み。

■(米)6月雇用統計

6日(金)午後9時30分発表

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+19.8万人、失業率は3.8%) 非農業部門雇用者数の5月実績は前月比+22.3万人だが、完全雇用の状態に近づいていることから、雇用創出のペースはやや鈍化するとみられている。月間20万人超の雇用増が続くことは難しいとみられる。失業率については労働参加率の上昇は期待できないため、前月と同水準かやや下回る可能性がある。なお、平均時給は前年比+2.8%と予想されており、伸び率は5月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)5月貿易収支

6日(金)午後9時30分発表

(予想は、前年比-454億ドル) 参考となる5月の前渡し貿易収支は-648億ドルで赤字幅は4月実績の673億ドルから縮小した。前渡し貿易収支は緩やかに改善しているが、5月は輸入額増加の可能性があることから、貿易赤字額は4月実績の-462億ドルと同水準になる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月2日	2164	地域新聞	ジャスダックG			2734	サーラ	東証1部	
	3035	KTK	ジャスダックS			3063	jGroup	マザーズ	
	5942	日ファイルコン	東証1部			3321	ミタチ	東証1部	
	9948	アークス	東証1部			3344	ワンダーCO.	ジャスダックS	
7月3日	2300	きょくと	ジャスダックS			3396	フェリシモ	東証1部	
	2747	北雄ラッキー	ジャスダックS			3454	Fプラザーズ	東証1部	
	6469	放電精密	ジャスダックS			3608	TSIHD	東証1部	
	6734	ニューテック	ジャスダックS			3815	メディ工房	マザーズ	
	9846	天満屋ス	東証2部			3907	シリコンスタシオ	マザーズ	
	9872	北恵	東証2部			4530	久光薬	東証1部	
	1997	暁飯島	ジャスダックS			5900	ダイケン	ジャスダックS	
7月4日	2471	エスプール	ジャスダックS			5982	マルゼン	東証2部	
	2653	イオン九州	ジャスダックS			6070	キャリアリンク	東証1部	
	2655	MV東北	東証2部			6289	技研製	東証1部	
	2670	ABCマート	東証1部			6492	岡野バル	東証2部	
	2678	アスクル	東証1部			7603	マックハウス	ジャスダックS	
	2686	ジーフット	東証1部			7975	リヒトラブ	東証2部	
	2918	わらべやHD	東証1部			8016	オンワードHD	東証1部	
	3141	ウエルシアHD	東証1部			8125	ワキタ	東証1部	
	3171	MV九州	ジャスダックS			8127	ヤマトインタ	東証1部	
	3377	バイク王	東証2部			8185	チヨダ	東証1部	
	4343	ファンタジー	東証1部			8931	和田興産	ジャスダックS	
	4745	東京個別	東証1部			9313	丸八倉	東証2部	
	7453	良品計画	東証1部			9381	AIT	東証1部	
	7465	MV北海道	ジャスダックS			9651	日プロセス	ジャスダックS	
	7512	イオン北海	東証1部			9861	吉野家HD	東証1部	
	7594	マルカキカイ	東証1部			9974	ベルク	東証1部	
	7921	宝印刷	東証1部			9993	ヤマザワ	東証1部	
	8198	MV東海	東証2部						
	8267	イオン	東証1部						
	8287	MV西日本	東証2部						
	8905	イオンモール	東証1部						
	9369	キューソー流通	東証1部						
	9414	BS11	東証1部						
	9787	イオンディライ	東証1部						
	9876	コックス	ジャスダックS						
	9946	ミニストップ	東証1部						
7月5日	2493	イーサポート	ジャスダックS						
	2659	サンエー	東証1部						
	2809	キュービー	東証1部						
	2830	アヲハタ	東証2部						
	3045	カワサキ	東証2部						
	3382	7&I-HD	東証1部						
	3385	薬王堂	東証1部						
	3549	クスリのアオキ	東証1部						
	3711	創通	ジャスダックS						
	4187	大有機	東証1部						
	4361	川口化	東証2部						
	4728	トーセ	東証1部						
	4763	クリーク&リバ	東証1部						
	6312	フロイント	ジャスダックS						
	6474	不二越	東証1部						
	7730	マニー	東証1部						
	7807	幸和製作所	ジャスダックS						
	7888	三光合成	東証2部						
	8923	トーセイ	東証1部						
	9519	レノバ	東証1部						
	9716	乃村工	東証1部						
	9977	アオキスーパー	ジャスダックS						
7月6日	2408	KG情報	ジャスダックS						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月25日	JPモルガン	8267	イオン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1500→2000
	SMBC日興	8601	大和証G	3→2格上げ	700→750
	UBS	8750	第一生命HD	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	いちよし	2154	トラスト・テック	A新規	5500
		4975	JCU	A新規	3800
		6262	ベガス	A新規	1500
	みずほ	6737	EIZO	BUY新規	7100
		8750	第一生命HD	NEUTRAL→BUY格上げ	2550→2300
	岡三	4188	三菱ケミHD	中立→強気格上げ	1100→1200
6月26日	SMBC日興	6479	ミネベアミツミ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1000→3000
		6963	ローム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	13100→11000
	CS	1878	大東建	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	17000→19000
	三菱	9021	JR西日本	2→1格上げ	7800→9300
		9603	エイチ・アイエス	1新規	4800
	みずほ	6807	航空電	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1350→1710
	三菱	2491	Vコマース	OVERWEIGHT新規	3300
	SMBC日興	6370	栗田工	2→1格上げ	3800→4000
	いちよし	6387	サムコ	B→A格上げ	1520
6月27日	ドイツ	7741	HOYA	HOLD→BUY格上げ	6100→7600
	みずほ	2212	山崎パン	UNDERPERFORM→BUY格上げ	2100→3700
		8179	ロイヤルHD	NEUTRAL→BUY格上げ	3050→3600
	モルガン	7282	豊田合	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2300→3400
		8053	住友商	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1800→2000
	大和	4004	昭電工	2→1格上げ	4900→6900
	CS	5232	住阪セメ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	490→600
6月29日	SMBC日興	6857	アドバンテ	2→1格上げ	2400→2700
		7741	HOYA	2→1格上げ	6400→7500
	三菱	4592	サンバイオ	OVERWEIGHT新規	4600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月25日	CS	7270	SUBARU	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4250→3600
	三菱	3402	東レ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1230→970
	東海東京	9697	カプコン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1600→2700
6月26日	JPモルガン	7751	キャノン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4500→4000
	SMBC日興	9022	JR東海	1→2格下げ	23000→25000
		9142	JR九州	2→3格下げ	3800→3100
	みずほ	6804	ホシデン	BUY→NEUTRAL格下げ	2100→1000
6月27日	SMBC日興	6135	牧野フ	1→2格下げ	1530→1100
	モルガン	5991	ニッパツ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1100→950
		8919	カチタス	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2800→2600
	大和	8227	しまむら	2→3格下げ	15000→10400
6月28日	CS	5233	太平洋セメ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5000→4000
6月29日	SMBC日興	6645	オムロン	1→2格下げ	7200→5900
		7731	ニコン	2→3格下げ	1930→1500
		7735	スクリン	2→3格下げ	10200→7500
	三菱	4902	コニカミノルタ	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	930
	東海東京	3635	コーエーテクモ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2200→2400

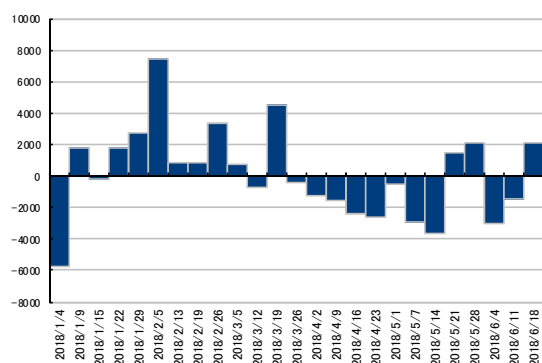
6 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

6 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 7792 億円と売り越しに転じた。現物についても売り越しに転じた。また、個人投資家は 2713 億円と買い越しに転じた。その他、投信は 234 億円、信託は 755 億円と買い越しに転じた一方で、都地銀は 7 億円と売り越しに転じた。また、事法は 465 億円と買い越し継続となる一方で、生・損保は 55 億円と売り越し継続。

自己は、現物売り、TOPIX 先物、225 先物買いで 3420 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで 3087 億円減少の 1 兆 2495 億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で 1.47% の下落だった。

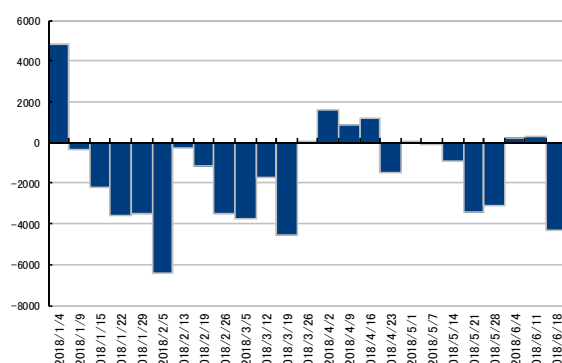
個人

単位: 億円



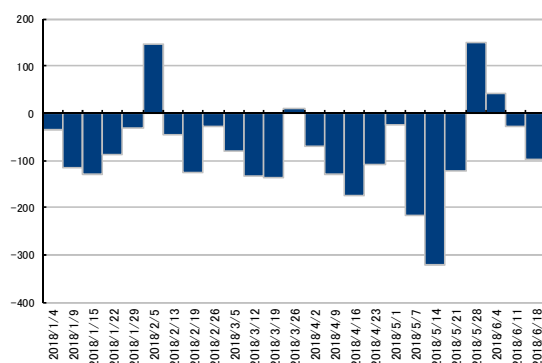
外国人

単位: 億円



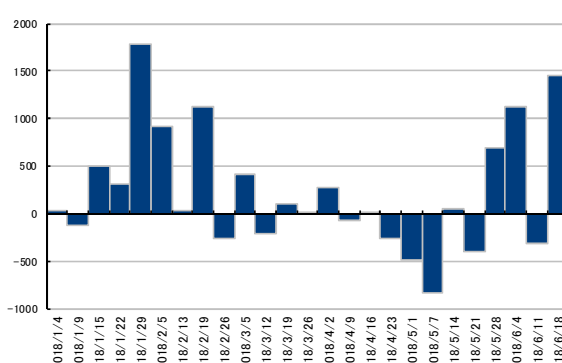
生・損保

単位: 億円



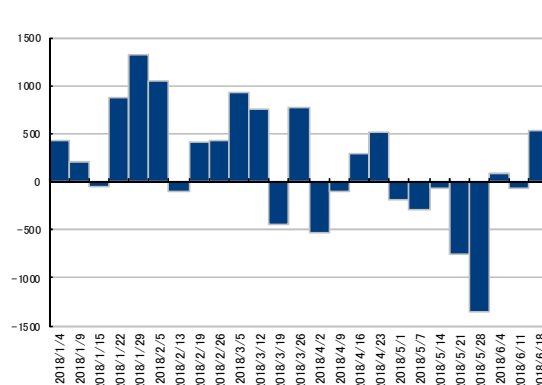
信託銀

単位: 億円



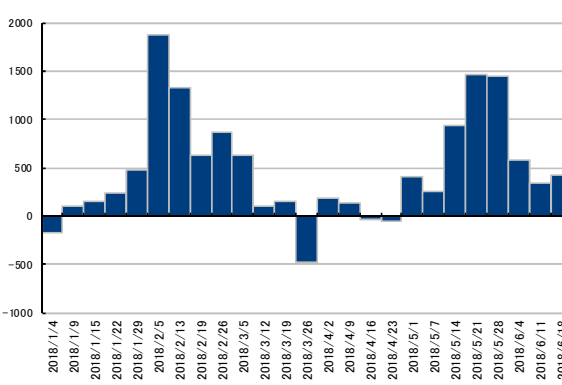
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/03/12	2,095	▲756	▲1,728	757	94	▲132	▲218	▲203
	18/03/19	15	4,479	▲4,541	▲443	154	▲136	▲208	99
	18/03/26	164	▲389	48	770	▲472	11	▲296	10
	18/04/02	611	▲1,265	1,585	▲523	190	▲69	▲282	281
	18/04/09	1,258	▲1,562	845	▲110	133	▲129	▲116	▲72
	18/04/16	1,630	▲2,444	1,151	293	▲32	▲176	▲140	19
	18/04/23	4,336	▲2,596	▲1,509	523	▲55	▲107	▲223	▲259
	18/05/01	978	▲539	17	▲188	401	▲25	▲62	▲480
	18/05/07	4,473	▲2,945	▲12	▲285	248	▲218	▲198	▲829
	18/05/14	4,056	▲3,645	▲937	▲68	938	▲321	▲155	44
	18/05/21	1,749	1,452	▲3,404	▲759	1,466	▲123	▲243	▲403
	18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697
	18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119
	18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307
	18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/03/12	▲644	▲8	230	224	10	28	▲41	210
	18/03/19	1,409	10	▲380	▲710	▲12	▲105	49	▲15
	18/03/26	▲2,122	▲20	▲3,735	806	2	4	12	4,990
	18/04/02	▲1,276	122	731	195	▲1	150	▲18	▲4
	18/04/09	▲2,526	▲69	2,276	▲27	13	23	9	133
	18/04/16	▲2,426	97	1,195	450	36	65	▲7	371
	18/04/23	▲2,760	34	2,733	35	0	▲70	1	▲19
	18/05/01	▲265	36	114	▲239	25	▲34	0	139
	18/05/07	▲2,563	▲20	2,306	1	▲4	69	62	121
	18/05/14	▲2,975	▲57	2,818	303	▲2	27	▲4	▲71
	18/05/21	▲201	38	900	▲468	▲1	87	▲71	▲318
	18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19
	18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386
	18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822
	18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488

単位:億円

日 経 平 均 先 物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/03/12	▲162	156	▲664	▲466	4	1	1,054	▲330
	18/03/19	▲936	511	2,552	▲1,365	6	▲100	▲240	▲437
	18/03/26	2,068	▲663	▲6,354	4,475	▲24	49	701	▲77
	18/04/02	▲1,047	596	1,914	▲1,107	▲14	0	▲425	261
	18/04/09	▲718	▲822	1,783	▲35	▲63	▲11	45	▲7
	18/04/16	▲126	▲1	1,763	▲1,575	▲39	6	110	▲98
	18/04/23	▲1,266	229	1,336	69	▲15	113	▲406	10
	18/05/01	▲95	▲242	1,298	▲937	▲11	0	221	▲41
	18/05/07	894	41	▲1,138	347	▲8	1	▲101	▲56
	18/05/14	▲1,357	▲445	1,727	61	14	47	343	▲294
	18/05/21	360	353	1,733	▲1,536	2	7	▲318	▲572
	18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55
	18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130
	18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60
	18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/29終値 (円)
国際紙パルプ商事	9274	東1	6/26	314～344	7,000,000	1,050,000	344	450	みずほ	379
事業内容:	国内外における紙パルプ卸売業									
プロパティデータバンク	4389	東M	6/27	1,660～1,780	210,000	224,700	1,780	4,100	MUMSS	2,814
事業内容:	不動産・施設等の運用管理に関するクラウドサービスの提供									
エーアイ	4388	東M	6/27	900～1,000	187,000	465,000	1,000	3,500	SBI	3,400
事業内容:	音声合成エンジン及び音声合成に関連するソリューションの提供									
アイ・ピー・エス	4390	東M	6/27	3,730～3,900	320,000	48,000	3,900	6,670	みずほ	8,340
事業内容:	フィリピンでのケーブルテレビ事業者向けの国際通信サービスの卸提供及び法人向けインターネット接続サービス(ISP)の提供、日本国内での主としてコールセンターを対象とした音声通信事業、在留外国人を対象とした人材紹介・人材派遣及び求人広告等の提供及びフィリピンでの眼科を中心としたクリニックの運営									
スプリックス	7030	東1	6/29	2,180～2,400	412500	5949500	2,400	2,587	野村	2,777
事業内容:	個別指導学習塾の運営を中心とした、教育サービス事業									
ロジザード	4391	東M	7/4	800～900	400000	554500	900	-	野村	-
事業内容:	在庫管理システムのクラウドサービスによる提供									
キャンディル	1446	東M	7/5	1,160～1,180	200000	1122500	1,180	-	野村	-
事業内容:	建築サービス関連事業(リペアサービス、住環境向け建築サービス、商環境向け建築サービス、商材販売)									
MTG	7806	東M	7/10	5,290～5,800	5900000	2035000	5,800	-	野村	-
事業内容:	美容機器、健康機器、化粧品等の企画開発及び製造販売									
マネジメントソリューションズ	7033	東M	7/23	-	400000	50000	-	-	みずほ	-
事業内容:	マネジメントコンサルティング、プロジェクトマネジメント実行支援、マネジメントトレーニング									
バンク・オブ・イノベーション	4393	東M	7/24	-	130500	100000	-	-	大和	-
事業内容:	スマートフォンゲームアプリの開発・運営									
GA technologies	3491	東M	7/25	-	600000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	中古不動産流通プラットフォーム「リノシー」の開発・運営、プラットフォームを通じた中古不動産の売買仲介及びリノベーションの企画・設計・施工									
エクスモーション	4394	東M	7/26	-	200000	164000	-	-	SBI	-
事業内容:	システムおよびソフトウェアに対するテクニカルコンサルティングおよびエデュケーションサービス									
アクリート	4395	東M	7/26	-	540000	380000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人認証、マーケティング、コミュニケーション等を目的とした企業から個人向けSMS(ショートメッセージ)配信サービス事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/29終値 (円)
プロレド・パートナーズ	7034	東M	7/27	-	465000	155000	-	-	みずほ	-
事業内容: 成果報酬型の経営コンサルティングの提供										
イボキン	5699	JQ S	8/2	-	484000	140000	-	-	東海東京	-
事業内容: 解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業										
システムサポート	4396	東M	8/2	-	540000	110000	-	-	大和	-
事業内容: ITシステム開発、データベース(Oracle)やクラウド(AWS/Azure)の移行・基盤構築、ERP(SAP)の導入・運用保守、データセンター運営、自社パッケージソフトの開発・販売										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1376	カネコ種苗	1686	1667	1592.5	1720	東急建設	1077	1050.25	999
1866	北野建	460	441.75	401	1929	日特建	677	664.25	586
1945	東京エネシス	1272	1253	1128.5	2112	塩水糖	263	262.5	256.5
2676	高千穂交	1189	1184	1118.5	2678	アスクル	3590	3249	3454
3407	旭化成	1408	1403.5	1269	3861	王子HD	687	686.25	627.5
3918	PCIーHD	3170	3169.5	3030	4958	長谷川香	2416	2253.75	2167.5
4997	日農薬	712	671.25	671.5	5019	出光興産	3950	3827.5	3632.5
6077	N・フィールド	1748	1703.5	1676	6097	ビューホテル	1431	1397.75	1430.5
6379	新興プラン	1118	1090.25	1005	6387	サムコ	1256	1233.25	1175.5
6675	サクサ	2438	2108.5	2415	8136	サンリオ	2146	1943.5	2083.5
8214	AOKI HD	1616	1603	1522.5	8589	アプラスF	113	112	112.5
9511	沖縄電力	2310	2242	2110	9763	丸紅リース	243	240	234

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1967	ヤマト	692	797.5	694.5	2004	昭和産	2893	2906.75	2975.5
2301	学情	1518	1604.5	1548.5	2462	ライク	1735	2226.5	1840.5
2698	キャンドウ	1750	1776	1759	2737	トーメンデバ	2803	3165	2864.5
2753	あみやき	4585	5040	4705	3030	ハブ	1180	1437.25	1182
3134	Hamee	1419	1736	1497.5	3196	ホットランド	1314	1469.25	1316.5
3197	すかいらーく	1639	1661	1642	3524	日東網	1787	1823.75	1990
3648	AGS	869	910.5	885	3649	ファインデクス	814	828	928.5
3656	KLab	1473	1892.25	1483	3676	HUG	1571	1694.25	1598
3686	DLE	484	494.25	639.5	3694	オブティム	2565	2821.75	3003
3916	DIT	1096	1157.5	1132.5	3924	ランドコンピュ	1151	1362	1624
4027	テイカ	2245	2805.25	2366	4275	カーリットHD	945	1035.75	948.5
4284	ソルクシーズ	1147	1355	1225	4521	科研薬	5690	5770	6190
4767	TOW	814	907.25	815	4914	高砂香料	3545	3823.75	3720
5273	三谷セキ	2616	2696.5	2745	5332	TOTO	5140	5877.5	5470
5413	日新製鋼	1529	1670.75	1545.5	5659	日精線	4235	4965	4350
5959	岡部	964	1050.5	1024	6036	キーパー技研	1205	1321.5	1207.5
6054	リブセンス	528	555.5	582	6217	津田駒工	1757	2087.5	1935
6218	エンシュウ	139	155.5	141	6274	新川	855	977.5	933
6282	オイレス工	2110	2218.5	2137.5	6730	アクセル	816	841.5	871
6785	鈴木	921	1121	934.5	6826	本多通信	892	1101.5	942.5
6879	イマジカロボ	925	1074	1022	6915	千代インテ	2429	2626.25	2488
7230	日信工業	1959	2119.25	1982	7266	今仙電機	1175	1386.5	1206
7277	TBK	488	527.75	505	7427	エコーTD	708	729.5	715
7438	コンドーテック	1023	1105.25	1024.5	7456	松田産業	1634	1815.75	1743
7514	ヒマラヤ	1059	1172.25	1105.5	7545	西松屋チェ	1274	1276.5	1278.5
7611	ハイデ日高	2481	2862.5	2521	7727	オーバル	311	324.25	319
7769	リズム時	2073	2367.75	2150	7873	アーク	120	127	124.5
8037	カメイ	1527	1789	1550	8059	第一実業	3250	3392.5	3425
8061	西華産	2416	2760	2432.5	8074	ユアサ商	3535	3960	3559
8365	富山銀	4210	4248.75	4212.5	8530	中京銀	2329	2333.5	2331.5
9025	鴻池運輸	1672	1823.75	1687.5	9066	日新	2570	3087.75	2615
9142	JR九州	3390	3481.25	3470	9364	上組	2303	2574.5	2346.5
9384	内外トランス	1465	1804.25	1575.5	9419	ワイヤレスG	1306	1316.25	1501.5
9433	KDDI	3031	3031.5	3031.5	9601	松竹	16030	17782.5	16240
9699	西尾レント	3555	3871.25	3600	9742	アイネス	1061	1097.5	1125
9787	イオンディライ	3770	4128.75	3825	9760	進学会HD	603	642.75	617
9989	サンドラッグ	4490	4907.5	4492.5	9972	アルテック	306	340.5	307.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
コンサルティング営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL: 0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL: 03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL: 0824-62-3121				

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

